

ながと しごかいだより

12月定例会号 NO.41
平成28年2月1日発行



INDEX

- ・ 12月定例会②～④
- ・ 一般質問⑤～⑨
- ・ 第3回臨時会⑩
- ・ 活動報告⑪

12月定例会 / 議案

総額 2 億 131 万円の補正予算など

16 議案を可決

12月定例会は平成27年12月9日から25日までの17日間の会期で開かれ、歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億131万1,000円を追加し、予算総額を219億585万6,000円とする平成27年度一般会計補正予算、2億142万5,000円を追加した平成27年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算などすべての議案を原案のとおり可決しました。

議案第1号 平成27年度長門市一般会計補正予算（第4号）

湯本温泉マスタープランの策定 星野リゾートに委託

湯本温泉マスタープラン策定事業 債務負担行為の設定 限度額 2,088 万円

この事業は、湯本温泉街再整備計画における基本的な方針を定めるため、地域の特色を活かした観光地や温泉街づくりを行ってきた民間のノウハウやマーケティング力を活用し、湯本温泉の魅力を引き出す様々なコンセプトの施設整備や運営、湯本温泉ならではの体験やおもてなしの提供など、より魅力的な観光地となるようにマスタープランを策定するものです。

予算決算委員会では、委員から「地元への説明はどうなっているのか」との質疑があり執行部から「湯本温泉旅館組合の9月の月例会において、名前は伏せていたが、進出検討企業に対しマスタープランの業務委託を考えている旨を報告した。また12月の月例会においては、12月の補正予算に星野リゾートにマスタープラン策定の業務委託をする計上を行ったことを報告。この予算が承認されれば、1月下旬に星野リゾートによる地元の意見をお聞きする場を設ける旨の報告をしている。湯本まちづくり協議会長にも同様の説明を行っている」との答弁がありました。

執行部への質疑の後、大西市長に出席を求め質疑を行い、委員から「この債務負担行為は1月に業務委託契約を結ぶためのものであるが、進出が確約さ

れ協定が締結された後に、契約すべきではないか」との質疑があり、市長から「湯本活性化につながる計画をしっかりと作っていくということで、経済産業省からの補助金を受けホテルの解体を行っている。28年度にマスタープランができれば、29年度の本格的な事業につなげていける。市民の皆様にお約束したことも果たしていけるとの思いから、少しでも早い方がよいのではないかと判断をした。今回、進出協定はまだ結んでいないが、星野リゾートとマスタープランの委託契約を結ぶということで、債務負担行為を提出した」との答弁がありました。

さらに委員から「星野リゾートの進出による行政効果として何を求めるのか」との質疑があり、市長から「湯本のブランド力を高めていくこと、それがひいては長門全体の活力を生み出すことにつながっていく、また、宿泊施設の誘致によって、すそ野の広い波及効果がある」との答弁がありました。

なお、委員から「星野リゾートとの進出協定を締結した後、湯本温泉マスタープラン策定業務を、地元も交えて委託すべき」との理由で、債務負担行為の設定に係る事項を削除する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

ラグビーワールドカップキャンプ地招致核となる施設を

俵山地域スポーツ交流活性化事業 820 万円

この事業は、俵山地域のスポーツ交流を活性化するために必要となる、俵山多目的交流広場の再整備にかかる測量・設計をするものです。

この俵山多目的交流広場は 2019 ラグビーワールドカップ日本大会キャンプ地招致の核となる施設になります。このキャンプ地招致で地域経済の発展とインバウンドを起爆剤とした新たな観光活力の推進につながるだけでなく、長門市を全世界に発信し、本市の将来を担う子どもたちに、『世界を知り、世界への夢を抱かせる』絶好の機会となります。

予算決算委員会では、委員から委託業務の業者選定および発注方法について質疑があり、執行部から「設計の分野が多岐にわたり、スポーツ施設という特殊な面もあるが、コストダウンを図りながら、プロジェクト全体を総合的にマネジメントできる専門業者を考えており、条件付一般競争入札などで業務全体を一括発注したい」との答弁がありました。



根本的な浸水対策を

深川小学校災害復旧事業 4,238 万円

この事業は、平成 27 年 8 月 25 日の台風 15 号により一部浸水した深川小学校校舎及び屋内運動場の災害復旧をするものです。

予算決算委員会では、委員から下流の水路の問題も含めた根本的な浸水対策について質疑があり、執行部から「市道の側溝の管理や雨水の処理について、都市建設課、下水道課と協議を重ねながら、今後の浸水対策を検討していきたいと考えている」との答弁がありました。

議案第 16 号 長門市監査委員の選任について

議会選出監査委員に大草博輝議員



金崎修三議員の監査委員辞任に伴う長門市監査委員の選任については、議会議員の中から大草博輝議員が選任され、議会は全会一致で同意しました。

その他の主な補正予算

加工品等開発体制『ながと Lab』構築事業 500 万円

この事業は、地域のアイデアを集結し、少量多品種の農水産物などの地域産品を形にする拠点施設『ながと Lab』を構築し、地域産品の高付加価値化への開発指導等を行うため、生産者や地元事業者のニーズ、活用可能資産（廃校や空き施設等）等を調査・把握し、構想の基本計画を策定するものです。

第 2 次総合計画策定事業 205 万円

この事業は、現総合計画が平成 28 年度末で計画期間の満了となることから、第 2 次総合計画の基本構想及び基本計画の策定に係るコンサルティング業務について、プロポーザル方式により業者を選定し、委託実施するものです。

三隅中学校特別支援教室等改修事業 1,062 万円

この事業は、身体に障害のある児童の進学に伴い、生徒の身体的負担を軽減するため、施設・設備等の改修工事をするものです。

12月定例会 / 議案

議案第11号 財産の取得について

ショップ青海島の建物を取得

この議案は、平成27年3月に策定した「仙崎地区グランドデザイン基本計画」における直売所整備についてショップ青海島の土地・建物を取得し、道の駅の機能である情報発信機能、休憩機能、トイレの整備を行う計画としており、所有者と買取りに係る協議が調ったことから、ショップ青海島の建物を取得するものです。

文教産業委員会では、委員から取得価格の算出根拠について質疑があり、執行部から「固定資産税の評価額で算定した」との答弁がありました。

討論では、委員から「仙崎地区グランドデザイン基本計画については12月定例会の一般質問でも様々

な課題や問題点が指摘されている。今回の施設取得は、事業計画の一つに位置付けられており、現時点で取得することは適切ではない」との反対意見がありました。



議案第4号 長門市長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

市長の退職手当の額を50パーセント削減

この改正は、今後各種の大型建設事業に取り組むことや、厳しい財政状況が見込まれることから、1期目に引き続き、市長の退職手当の額を50パーセント削減するとともに、副市長については40パーセント、教育長については30パーセント削減するものです。

総務民生委員会では、委員から「市長職の給与や退職金のあり方についてどのように考えられているのか」との質疑があり、執行部から「市長の給与等は条例等で定められており、その金額等は特別職報酬等審議会の意見や市民の声も聴きながら、他市の状況を踏まえ決定している」との答弁がありました。

討論では、委員から「市長等特別職の報酬はその職に対し与えられたものであり、市長職に敬意を払うという立場から反対である」との意見がありました。

議案第3号 長門市下水道事業の設置等に関する条例

下水道事業を公営企業会計方式に変更

この条例は、本市の公共下水道事業、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業の下水道関連の3つの事業について、新たに「長門市下水道事業」として会計を一つにまとめ、これまでの現金主義での単一簿記による官公庁会計方式から水道事業と同様に発生主義のもとでの複式簿記による公営企業会計方式へと変更するものです。

文教産業委員会では、委員から「これまでの準備作業から見えてきた今後の課題」について質疑があり、執行部から「膨大な資産の老朽化に対する施設更新への投資計画や、将来にわたる維持管理費の縮減対策及び会計方式の変更による専門知識の習得や資産の維持管理にかかる技術の継承等が今後の課題である」との答弁がありました。

12月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	平成27年度長門市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
2	平成27年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
3	長門市下水道事業の設置等に関する条例	原案可決
4	長門市長等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
5	長門市税条例の一部を改正する条例	原案可決
6	長門市国民健康保険条例及び長門市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
7	長門市公設自動車置場条例の一部を改正する条例	原案可決
8	長門市水産多目的集会所条例の一部を改正する条例	原案可決
9	長門市公民館条例の一部を改正する条例	原案可決
10	分収造林契約の変更について	原案可決

議案番号	件名	結果
11	財産の取得について	原案可決
12	ながと総合体育館の指定管理者の指定について	原案可決
13	長門市依山多目的交流広場の指定管理者の指定について	原案可決
14	長門市仙崎公民館の指定管理者の指定について	原案可決
15	長門市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
16	長門市監査委員の選任について	同意
報告1	専決処分の報告について(交通事故に伴う損害賠償の額を定めることについて)	—

一般質問

一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。12月定例会では10人の議員が一般質問を行いました。



山根 勇治 議員

○直売所の整備計画は順調に進んでいるのか

問▶ 仙崎地区グランドデザイン計画では、仙崎地区を長門市の交流拠点、活性化の中心地として位置付けているが、どのようなまちづくりを進めようとしているのか。

答▶ 交流拠点の核を仙崎地区と位置づけ基本計画を策定した。同地区における施設整備として直売所の整備、ウォーターフロント整備、まちなみ整備3つの整備プランを推進していく。

問▶ 直売所の整備計画は来年に迫っており、施設の管理運営は指定管理者制度を活用するとされているがどうなのか。

答▶ 直売所の指定管理者は基本計画書に記載のとおりながと物産合同会社にすることとしている。

問▶ お客様に満足いただくには、直売所の品揃えが必要だがどのように考えているのか。

答▶ 品揃えは非常に大事だと考えている。農産物については地元産を基本と考えているが、季節や天候などで品が揃わない場合はJAを通して県内産を扱うことを検討している。また水産物は仲買人に出荷してもらうか、テナントとして入店してもらう方向で考えている。

問▶ 仙崎地区の観光財産である「大津あきら、戦後引揚げ港、近代捕鯨会社発祥の地」が活かされていない。今後まちなみ整備はどのように進めるのか。

答▶ 商工会議所青年部の「みすゞ燦参SUN」が山口大学と一緒に、まちなみ整備の提言を受けることになっており、今後地元の協力を得ながら進めていきたい。



王子山から見た仙崎のまちなみ



大草 博輝 議員

○誘致による湯本温泉再生化へ

○敬老会事業の課題は

問▶ 市は、湯本温泉のホテル跡地活用について星野リゾートの誘致を図り湯本温泉の再生化を進めようとしている。湯本温泉の再生化をどのように取り組まれていくのか。

答▶ 倒産したホテルの解体を進めるとともに、跡地利活用計画として宿泊施設の誘致を進めており、星野リゾートと調整を行っているところである。この進出が実現すれば、湯本温泉の評価も上昇し、長門市全体の経済活性化につながると確信している。

問▶ 市は、ホテル跡地の購入費、解体費、税金などを含めると3億円以上の投資をしたことになるが、効果として星野リゾートの進出により何人の雇用が見込まれると考えているのか。

答▶ ホテルの概要が示されていないので、今は申し上げることが出来ない。

問▶ 地方創生が叫ばれている中、市として星野リゾート誘致と湯本温泉との将来性、また果たすべき役割があるとすればそれは何か。

答▶ 観光政策の企画立案が大きな役割だと考えている。星野リゾートの誘致やマスタープランの作成は、契機となる大きな節目であり、事業者が丸となって進んでいくことができるような司令塔機能をしっかり果たしていくことが大事だと思う。

問▶ 敬老会は、本年度、市から自治会・地域に移行されたが、どのように評価しているのか。

答▶ 市全体では、約40の自治会で実施されていない。自治会長へアンケート調査を行い、運営マニュアルの見直しを行って開催への手助けをしたい。



再生が期待される湯本温泉

一般質問



岩藤 睦子 議員

○さらなる図書環境整備を望む

問▶ 国は、平成 24 年度から平成 28 年度までに、学校図書館図書標準の整備や学校図書館への新聞整備及び学校図書館担当職員の配置に要する経費について地方交付税措置を講じ、学校図書館機能の充実に向けた整備を呼びかけているが、長門市の状況はどうか。

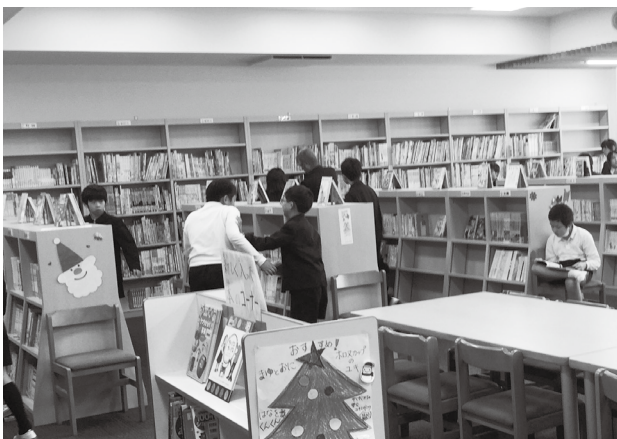
答▶ 図書標準の達成ができるよう、交付税算入額を参考にしながら、毎年度図書整備に係る予算を計上している。平成 26 年度末時点で、学校によっては標準冊数を満たしていない学校もあるが、小中学校全体では図書標準を達成している。新聞配備は、予算の中で配備できることとしており、3 校が子供新聞などを置いている。学校司書は、まだ配置していないが、読書環境を充実させるためにも、学校司書または補助員の配置について検討したい。

問▶ 学校図書館の整備に地域住民の力を借りたらどうか。また高齢化が進む中、地域住民の利用が可能にならないか。

答▶ 学校運営協議会で学校図書館経営について協議される学校も増えてきており検討していきたい。

問▶ ルネッサながとのロビーで高校生が勉強している。勉強する場を提供するために、図書館の開館時間の延長か、図書の貸し出しは行わず図書館の開放ができないものか。

答▶ 図書の貸し出しを行わなくても、経費や安全上の問題がある。公民館は夜間 10 時まで開館しており、高校生に来館してもらうことで新たな取り組みも生まれる可能性があると考え、中央公民館のロビーなどを開放する方向で準備している。



学校図書館機能の充実を



吉津 弘之 議員

○官民一体となった
キャンプ地招致を

問▶ 2019 年のラグビーワールドカップ日本大会キャンプ地招致に向けての今後の対応についてどのように考えているのか。

答▶ キャンプ招致は地域経済の発展とインバウンドを起爆剤とした新たな観光活力の推進につながるばかりでなく、長門市を全世界に発信し、かつ子ども達に世界を知り世界に羽ばたく夢を持たせる絶好の機会になると思う。市民をはじめ、地域や団体、企業、そして行政が一体となって組織委員会や山口県と連携して進めなければ成功には至らない。今後とも、「チームながと」での取り組みを進めるため、市民の皆様の御協力をお願いしたい。

問▶ 施設の整備について、今後、どのように取り組むのか。

答▶ クラブハウスや照明施設、観客席など必要最小限の施設整備を行う事とし、その他の施設については、条件として提示されている範囲で、既存施設を利用することで対応したいと考えている。ウェイトトレーニングの施設など、今後の活用が見込めないものについてはリース等により仮設で対応したい。

問▶ キャンプ地招致後は、この施設をどのように地域振興に役立てていくのか。

答▶ 2020 年東京オリンピック、パラリンピック競技大会のキャンプ地招致や社会人チームや大学・高校などの合宿地として、西日本のラグビーの交流拠点となる施設整備を目指していきたい。またクラブハウスは、防災の拠点としての機能を兼ね備え、あわせてスポーツ研修施設としての機能を持たせるため、リフォームを行う予定にしている。



俵山スパスタジアム



武田 新二 議員

○医療費の増加について

○敬老会の助成の
ありかたについて

問▶平成26年度決算では、国民健康保険にかかわる一人当たりの医療費が平成21年度に比較して約5万円増加している。医療費増加の要因と課題は何か。

答▶一人当たりの国保医療費の伸びは、年代別では、40歳代で約26万4,000円、50歳代では36万8,000円、60歳代では40万8,000円、70歳代では54万3,000円となり高齢に伴い大きく伸びている。また医療の高度化も要因のひとつとなっている。

この動向は、団塊世代が後期高齢者医療制度に移行するまでの10年間は続くと思われる。課題としては、医療費の伸びに伴う被保険者負担をどのように抑えるかがあげられる。また早期発見、早期治療は医療費の抑制に効果があるため早期発見に繋がる特定健診及び特定保健指導の受診率向上により一層努めることが必要である。

問▶国、県では医療費を抑制するためジェネリック医薬品の利用促進に取り組んでいるが本市の現状はどうなっているのか。

答▶ジェネリック医薬品の利用率は、平成27年4月現在では48.9%で、県内13市平均55.9%を下まわっている。県内13市中では12番目である。

問▶今年度から敬老会開催を各自治会主催に変更したが、敬老会を今後も自治会で安心して開催していただくために、助成のありかたの検討をすべきと考えるが。

答▶今後、アンケート調査の結果を踏まえ、助成については、どういう形が一番良いのかを考え、よりよい敬老会ができる仕組みを講じていきたい。



啓発用パンフレット



先野 正宏 議員

○買い物弱者対策を早急に

問▶加速する高齢化や単身世帯の増加、地元小売店の廃業、既存商店の衰退等により高齢者を中心に移動手段を持たない買い物弱者への支援等が、今後必要だと思われるが、現状と課題をどのように認識しているのか。

答▶少子高齢化が進む中、経営的に継続が困難なことから平成22年に各地区から相次いでスーパーが撤退をした。

通地区、日置古市地区では、地元住民が主体となつてつくられた店での販売や、市内業者による移動販売、注文による宅配事業も利用されているのが現状と認識している。しかし住民主体の店では、地域住民のボランティアのみでは店の経営継続が困難であることから、今後自立した活動につなげるためのコミュニティビジネスに繋げていってほしいと考えている。

問▶道の鯨の里、日置の古市ひろばは店までの距離があるため高齢者が活用できていないと思われるがどのような対応が考えられるのか。

答▶各地域で様々な課題がある。設立されたまちづくり協議会などで、課題に向けた仕組みづくりの場をもってもらい、事業に向け動き出してもらえたらと期待している。

問▶既存商店をなくさないためには、商店への買い支えも必要と思うがどうか。

答▶それぞれの地域で近隣の商店を利用する気持ちをもってほしい。そのような観点から周辺部商店の対策としてながと大津商工会のプレミアム付き商品券の発行事業の補助なども行っている。



買い物弱者への支援の充実を

一般質問



林 哲也 議員

- 今後の市政運営をどう進めていくのか
- 地域の人材育成にどう取り組んでいくのか

問▶ 1期4年間の行政運営を振り返り、市政の現状と課題をどう認識し、今後の市政運営をどのように進めていくのか。

答▶ 「災害に強いまちづくり」など7つの重点施策を、着実に、スピード感を持って実行に移したことで、市民の暮らしに対する満足度も向上しているものと認識している。一方で、若者の流出による人口減少と少子高齢化の進行、基幹産業の後継者不足や従事者の高齢化、さらに、消費の減退による地域経済への影響など、これらは待った無しの課題である。

「長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「ながと創生」に向けた次のステップであり、これを着実に推進していくことが、2期目の私に課せられた使命であると、重く受けとめている。

問▶ 総合戦略に掲げた合計特殊出生率の数値目標を達成するためにも、新年度の予算編成においては医療費の負担軽減や多子世帯の保育料軽減など、子育てに関する大胆な施策を積極的に反映させるべきではないか。

答▶ 子育て支援策については、市長就任後、様々な取り組みをしてきたが、新年度予算では新しい取り組みを展開したいと思っている。

問▶ 人材育成は一朝一夕をもって成し得るものではなく、相当の時間と日々の積み重ねが求められるものだが、どう取り組んでいくのか。

答▶ 総合戦略に基づき、様々な取り組みを計画的かつ、継続して行うことにより、「ひと」を呼び込む「輝く人」を育て、「子育て世代に選ばれるまちづくり」を進めていく。



2期目の所信表明を行う大西市長



田村 哲郎 議員

- 仙崎・道の駅直売所について

問▶ 直売所を仙崎に建設することについては疑問を持つ市民も多いが仙崎にした理由は何が。また仙崎ならば「道の駅」より「海の駅」の方がより仙崎にふさわしいのではないか。

答▶ 水産、水産加工等の産業や観光、歴史、知名度などで仙崎が良いと確信している。また所信表明の中でもふれているが「道の駅・海の駅」を兼ね備えた施設はあまりなく、大きな魅力になり、他と違う直売所になると考えている。

問▶ 直売所に求めるものとして「競合施設に勝てる魅力づくり」が一番の課題となっているが、その具体化は進んでいるのか。

答▶ 施設の魅力づくりの具体化は、現在整備方針の中で検討しており、他の道の駅に無いものを盛り込んでいきたい。

問▶ 地元の食材を使った「バーベキュー施設」の要望があるが、これはぜひ実現してほしい。また、「子ども達を楽しめるもの」「地元住民が利用し易い施設」についてはどう考えているか。

答▶ 現在「道の駅」プロジェクト・チームを立ち上げ、これらの点について今まさに議論しており、固まった時点で示したい。

問▶ 基本計画のまちなみ整備にある「引き揚げ資料館（仮）」や「大津あきら記念館（仮）」について、直売所に併設する考えはないのか。

答▶ 情報発信施設の中に組み入れられれば、仙崎、長門を発信できるツールになると思う。今後検討したい。



魅力のある直売所の建設を



田村 大治郎 議員

○仙崎の地域資源の活用を

問▶ 仙崎地区グランドデザインにおいて、どのように地域資源の活用に取り組むのか。

答▶ 本年度、商工会議所青年部を中心に、山口大学とも連携して、まちなみ整備の提案を頂くこととなっており、外からの目線で魅力ある提案を期待している。

問▶ まちなみ整備に計画されている、引揚げ資料館の整備については、戦後70年を迎え早期に取り組む必要があると考えるがどうか、また引揚げ資料の保管の現状はどうなっているのか。

答▶ 引揚げ資料館の整備に関わる、展示資料の基礎的調査については、戦後70年を経過し早期に取り組む必要があると思っている。

資料の現状は終戦当時のネガフィルムから約80点のパネルを作成保管しており、また全国から引揚げ体験手記を募集し、114通を寄せていただいて「歴史の証言」という形で刊行している。

問▶ 直売所整備への青海島観光汽船の関わりについて、協議の進捗はどうなっているのか。

答▶ 今回青海島観光汽船からも新しい提案を受けている中で詰め作業を行っている。可能であれば一緒に進めたいという思いで検討を重ねている。

問▶ 仙崎湾には巡視船「おおみ」が停泊しており仙崎らしい景観の一つになっている。海上保安部と連携はどのように考えているか。

答▶ 一つの貴重な資源として位置づけ、仙崎海上保安部との連携を図っていきたい。



仙崎湾に停泊する巡視船おおみ



重村 法弘 議員

○山陰道早期実現に向け強いリーダーシップを

問▶ 山陰道、長門～俵山道路は現在順調に工事が進められる中、俵山から下関豊田までのルートについても2案が示された。長年の念願であった長門と下関を結ぶ道路ネットワークが構築されようとしている今、現時点における課題は何か。

答▶ 長門～俵山道路については、用地買収もすべて終わり、近々トンネル本体工事に着手される予定と報告を受けている。今後も2019年までに全線開通できるように国に要望活動を行っていく。

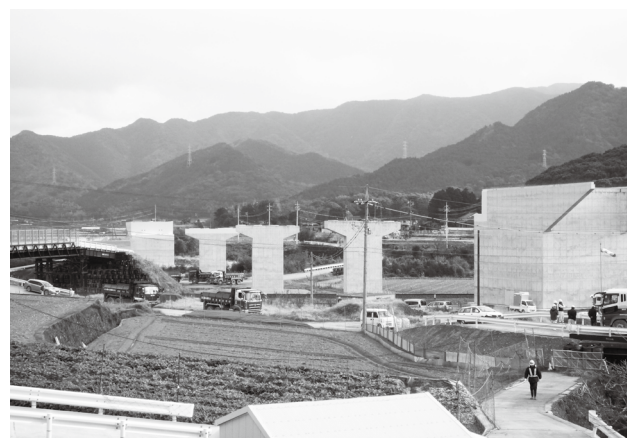
また俵山～下関豊田間については、今後のルート選定や早期の事業化には、これまで以上の建設促進に対する地域を挙げた気運の高まりが必要となると考えている。

問▶ ラグビーワールドカップ2019に間に合うよう要望すると言われたが、大会スケジュールから考えれば、具体的には2019年8月全線開通が視野にはいつてくる。2019年8月供用開始の要望活動を行っていくとの認識でいいのか。

答▶ ラグビーワールドカップに間に合うよう、2019年8月までの供用開始を国に要望していく。

問▶ 俵山から下関豊田の間は2ルート案が示され、ルート決定について大切な時期にきていると思うが、市長の見解はどうなのか。

答▶ ルート決定については、アンケート調査、ヒアリング等が行われ決定される予定だが、下関市とも密接に関係してくる。私だけの見解からすれば、小月ICへの時間的なものなどを考えれば、西市により近いルートを長門市として要望していきたいと考えている。



建設が進む長門・俵山道路（湯本側）

第3回臨時会

平成26年度長門市一般会計歳入歳出決算など

継続審査の9議案を認定

平成26年度一般会計及び国民健康保険事業など各特別会計の決算認定9議案は、9月定例会の最終日（9月25日）に追加提案され、議会閉会中の継続審査としました。

予算決算委員会は、9月29～30日の2日間、一般会計歳入歳出決算の認定を審査し、10月1日は総務民生委員会で、国民健康保険事業特別会計歳入歳

出決算の認定など4議案、2日の文教産業委員会は、公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定など4議案を審査し、10月6日は予算決算委員会で市長に対する総括質疑を行いました。

10月16日の第3回臨時会では、各委員長から付託議案の審査の経過と結果が報告され、決算議案のすべてを賛成多数で認定しました。

9月定例会 議案第29号 平成26年度長門市一般会計歳入歳出決算の認定について

歳出決算額 225億7,180万円

依存財源比率は約73%

平成26年度一般会計決算では、歳入が232億1,577万7,687円、前年度に比べ21億2,279万1,000円の増、率にして10.1%の増となっています。財源の構成比率は、昨年度と同様、自主財源比率が約27%、依存財源比率が約73%であり、依然として、地方交付税等に依存している状況となっています。

歳出は225億7,180万8,527円となり、前年度に比べ22億3,287万8,000円の増、率にして11%増となっています。

事業者選定は市内優先に

予算決算委員会での市長に対する総括質疑では、委員から「市内経済の活性化を第一に据え、事業者の選定には市内優先に努める、といわれているが、徹底されているか」との質疑に対し、市長から「26

年度の発注状況では、需用費のうち消耗品費で約7割、委託料で約7割、工事請負費で約8割、備品購入費では消防車両などを除けば約9割となっている。市内で調達できない物や特別の事情のあるものを除けばほぼ100%になっている。今後も市内で調達できるものは、市内業者に発注することを大前提とし、引き続き市内業者を優先していきたい」との答弁がありました。

職員研修事業の評価と検証

平成26年度の職員研修事業の評価・検証についての質疑では、市長から「スピード感が足りない、担当部署以外のことは関与したがないなど、私が目指す職員の意識改革には、まだ道半ばと感じている。そのためさらなる意識改革と政策形成能力の向上が必要と考えており、『チームながと』を構築し全国に誇れるまちを実現するためにも、今後も人材育成に力を入れていきたい」との答弁がありました。

ながと物産合同会社の実績は

『ながと物産合同会社』の実績に対する評価については、市長から「26年度末時点で第一次産品を中心に32社との取引が成立し、伝統野菜にあっては25年度に比べ生産者に平均単価を高く購入することで還元効果が出せた。また売り上げ目標1,050万円に対して2,060万円の実績を収めた。執行責任者が赴任して6カ月という短期間の実績としては高い評価が与えられるものと思う」との答弁がありました。

この他に、長門市応急診療所の評価や、バス路線運行維持対策事業の補助金の見直し、公立保育所運営事業に関し、正規・臨時の保育士のあり方、空き家等活用対策事業に関する質疑もありました。



建設工事が進む消防庁舎

意見交換

湯本地区のまちづくりについて

文教産業委員会

文教産業委員会は、11月17日（火）、湯本地区のまちづくりについて湯本まちづくり協議会の岡田貢会長ほか11名と意見交換をしました。

湯本まちづくり協議会は、平成27年9月に旧白木屋グランドホテル施設跡地利用について①湯本温泉活性化ビジョンの推進②多目的複合施設の整備③宿泊施設誘致への慎重な対応を求めることを市に要望しています。

特に宿泊施設誘致に星野リゾート進出が表面化した中、湯本温泉地元関係者と星野リゾートとの活性化に向けた取組みが期待されています。

意見交換では、湯本地区のまちづくりの現状と課題や湯本温泉の未来、湯本温泉活性化ビジョンなどについて意見が交わされました。



行政視察

議会基本条例の制定について

議会改革特別委員会

議会改革特別委員会（議長を除く全議員で構成）は、「市民に開かれた議会」、「市民のために行動する議会」、「市民に信頼される議会」を基本理念に、3つの作業部会を設置し、調査・研究をおこなっています。

第2部会では、議会基本条例の制定を視野に調査・研究をしており、すでに制定している他自治体の調査や情報を収集するため、1月19日に美祢市議会、防府市議会を訪問し、議会基本条例の内容と運用状況、課題や今後の対応、会派制度の運用などについて、活発な意見交換を実施しました。

議会基本条例とは、議会運営及び議員に関わる基本事項を定め、より良い未来の長門市を実現することを目的として、議会、議員の活動について条例化するものです。その制定に向け条例素案の作成作業を進めています。

意見交換

障害がある子どもの支援環境について

総務民生委員会



総務民生委員会は、11月19日（木）、特定非営利活動法人「きらり」の村岡章理事長と障害がある子どもの支援環境について意見交換をしました。特定非営利活動法人「きらり」は、障害児の母親や福祉施設の職員、教員などが自主的に集い、福祉の現状について語り合う中、少しでも現状を変えたいとの思いで平成24年12月に12人で設立されています。

活動方針としては、相談活動、生活訓練活動、就労支援活動、就労活動、生活支援活動など誰もが活動を通して共に繋がることを目指し、事業としては、日中一時支援、放課後等デイサービス、相談支援、児童発達支援、保育所等訪問支援活動、あしすとパートナー事業に取り組まれています。

意見交換では、老人福祉は手厚いが子どもの福祉が薄い原因や他の福祉団体との連携について、活発な意見が交わされました。

よろしくお祈いします

新議員紹介



たむら てつろう

田村 哲郎 議員

西深川 2083-2

昭和 19 年 8 月 31 日生



たむら だいじろう

田村 大治郎 議員

東深川 1464-1

昭和 42 年 6 月 4 日生

☀️ つぎのぞかい 3月定例会の予定

(都合により変更になる場合があります)

2月22日	議案の提案説明など
2月23日	予算決算委員会
2月24日	総務民生委員会、文教産業委員会
2月25・26・29日	一般質問
3月4日	一部採決、議案の委員会付託
3月8・9・11日	予算決算委員会
3月14日	総務民生委員会
3月15日	文教産業委員会
3月16日	予算決算委員会
3月22日	最終日

☀️ ごあんない

長門市議会では、フェイスブックページにも、議会の情報をアップしています。是非ご利用ください。



←長門市議会フェイスブックページ
QRコード

☀️ シャッターチャンス 今月の一枚



今月の一枚は、ある日の大寧寺の鯉たち。

朝から雪となったこの日、寒さをしのぐためなのでしょう、鯉たちは、岩陰で互いに身を寄せ合いながら、何か話している様子。

きっと『恋』の話に花を咲かせているのでしょう。

☀️ おわりに 編集後記

▶この季節のスポーツと言えばなんといってもランニング。各地でマラソン大会や駅伝大会などが開催されています。▶ランニングはどんなスポーツにおいても基本中の基本。健康増進、体力維持の上でも簡単にはじめられるものの一つと言えますが、なかなか継続できないのが現実です。▶2月14日には日置地

区で第49回日置駅伝大会が開催されますが、今年も市議会でチームを編成し出場することが決定しました。今年で3年連続となりますが、常日頃運動をしていない面々ばかり。▶大会に向け、練習はしていますが、不安と疲労のみが日に日に蓄積する今日この頃。さてどうなることやら。



ながと市議会だより
発行/山口県長門市議会
編集/議会だより特別委員会

委員長	岩藤 睦子
副委員長	末永 卓也
委員	大草 博輝
	林 哲也
	重村 法弘
	吉津 弘之